

がん社会 を診る

中川 恵一

がん患者の3割が現役世代です。ですが会社員ががんを診断されると、約3割が離職しています。特に問題なのは、このうち約4割の人は治療が始まる前に会社を辞めてしまっていることです。病気が治らないわけでも、副作用がつからいわけでもないのに退職してしまっているのです。

来年4月から全国の学校で「がん教育」が始まりますが、世界一のがん大国に住む国民はがんを知りません。がん全体で7割近く、早期がんであれば9割以上が治りますが、がんを診断されてから1年以内の自殺率は、通常の20倍にもアップします。「がん＝死」というイメージが大きな影響を与えていることは間違いないでしょう。

実際、がんと告げられて頭が真っ白になり、医師の言葉も、どうやって病院から戻ったかも覚えていないと言っ



イラスト・中村 久美

告知で退職 冷静に判断を

者は少なくありません。心も体も大きく動揺し、一時的に極度のうつ状態になることがふつうです。この状態は二週間程度続きますが、通常は徐々に平常な状態に戻っていきます。しかし、長くうつ症状が続いたり、適応障害をきたしたりすることもめずらしくありません。

この時期には冷静な判断をするのは困難ですから、会社を辞めるなどの重大な決断をするべきではありません。しかし、「治療に専念する」、「仕事より命」といった従来のイメージに引きずられて、あとで後悔した人を何人も知っています。

現実には、がんが治れば、一部の例外を除いて、元通りの生活に戻り、仕事も以前と同様にできることが多いのですが、このことを本人や経営者を含めて会社全体で共有する必要があります。

がんを発症した社員が仕事を続ける上でポイントとなるのは、同僚や上司など周囲の理解です。そして、患者を対象とした調査でも、本人には「これまで通りに接する」ことが大切だといえます。

労働者はさまざまな社会保障のセーフティーネットに守られています。仕事を辞めてしまえば、そこから落ちこぼれる怖れもあります。

「がんでも会社を辞めない、辞めさせない」。このことを会社の常識とする必要があります。学校でのがん教育に呼応する「職場でのがん教育」もますます重要になるでしょう。(東京大学病院准教授)